

運用報告書 (全体版)

D I AM円戦略ー債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。 社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。 海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。 外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：円クルーズ

第117期	<決算日	2020年7月27日>
第118期	<決算日	2020年8月24日>
第119期	<決算日	2020年9月23日>
第120期	<決算日	2020年10月23日>
第121期	<決算日	2020年11月24日>
第122期	<決算日	2020年12月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM円戦略ー債券ファンド」は、2020年12月23日に第122期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
			税分	込配	み金 期騰落 中率			
第17作成期	93期 (2018年7月23日)	円 8,370			円 15	% 0.1	% 91.9	百万円 1,425
	94期 (2018年8月23日)	8,351			15	△0.0	90.4	1,417
	95期 (2018年9月25日)	8,273			15	△0.8	92.3	1,343
	96期 (2018年10月23日)	8,270			15	0.1	91.4	1,340
	97期 (2018年11月26日)	8,285			15	0.4	91.1	1,344
	98期 (2018年12月25日)	8,313			10	0.5	89.9	1,329
第18作成期	99期 (2019年1月23日)	8,306			10	0.0	90.0	1,324
	100期 (2019年2月25日)	8,325			10	0.3	91.0	1,328
	101期 (2019年3月25日)	8,342			10	0.3	82.7	834
	102期 (2019年4月23日)	8,307			10	△0.3	83.4	829
	103期 (2019年5月23日)	8,321			10	0.3	88.4	831
	104期 (2019年6月24日)	8,378			10	0.8	88.2	836
第19作成期	105期 (2019年7月23日)	8,379			10	0.1	89.8	820
	106期 (2019年8月23日)	8,461			5	1.0	89.0	828
	107期 (2019年9月24日)	8,437			5	△0.2	93.8	806
	108期 (2019年10月23日)	8,400			5	△0.4	97.1	781
	109期 (2019年11月25日)	8,373			5	△0.3	94.5	775
	110期 (2019年12月23日)	8,319			5	△0.6	95.5	1,265
第20作成期	111期 (2020年1月23日)	8,352			5	0.5	96.6	1,198
	112期 (2020年2月25日)	8,430			5	1.0	96.9	1,209
	113期 (2020年3月23日)	8,458			5	0.4	95.6	1,210
	114期 (2020年4月23日)	8,526			5	0.9	95.2	1,217
	115期 (2020年5月25日)	8,525			5	0.0	95.0	1,218
	116期 (2020年6月23日)	8,501			5	△0.2	95.6	1,213
第21作成期	117期 (2020年7月27日)	8,498			5	0.0	97.6	1,191
	118期 (2020年8月24日)	8,477			5	△0.2	98.0	1,188
	119期 (2020年9月23日)	8,476			5	0.0	96.7	1,188
	120期 (2020年10月23日)	8,437			5	△0.4	97.0	1,182
	121期 (2020年11月24日)	8,428			5	△0.0	97.3	1,181
	122期 (2020年12月23日)	8,436			5	0.2	97.0	1,183

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

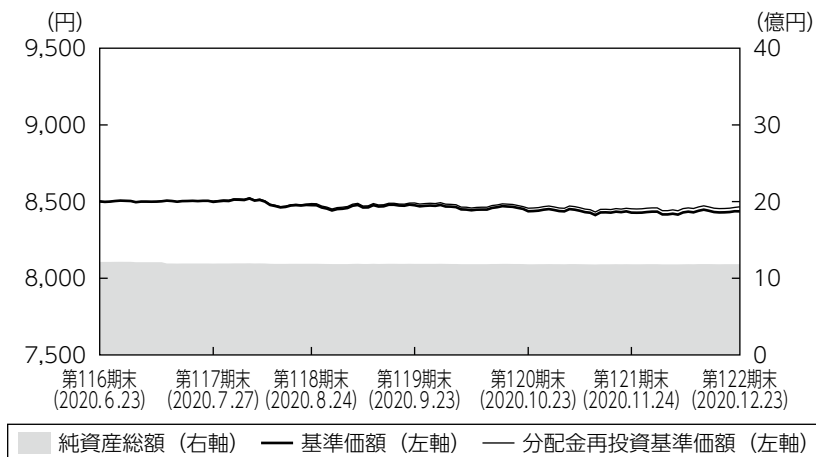
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率		
第 117 期	(期 首) 2020 年 6 月 23 日	円 8,501	% —	% 95.6	% △14.7
	6 月 末	8,505	0.0	95.9	△14.8
	(期 末) 2020 年 7 月 27 日	8,503	0.0	97.6	△14.9
第 118 期	(期 首) 2020 年 7 月 27 日	8,498	—	97.6	△14.9
	7 月 末	8,513	0.2	97.5	—
	(期 末) 2020 年 8 月 24 日	8,482	△0.2	98.0	—
第 119 期	(期 首) 2020 年 8 月 24 日	8,477	—	98.0	—
	8 月 末	8,451	△0.3	98.3	—
	(期 末) 2020 年 9 月 23 日	8,481	0.0	96.7	—
第 120 期	(期 首) 2020 年 9 月 23 日	8,476	—	96.7	—
	9 月 末	8,478	0.0	97.3	—
	(期 末) 2020 年 10 月 23 日	8,442	△0.4	97.0	△17.7
第 121 期	(期 首) 2020 年 10 月 23 日	8,437	—	97.0	△17.7
	10 月 末	8,445	0.1	96.7	△17.7
	(期 末) 2020 年 11 月 24 日	8,433	△0.0	97.3	△5.5
第 122 期	(期 首) 2020 年 11 月 24 日	8,428	—	97.3	△5.5
	11 月 末	8,434	0.1	96.9	△5.5
	(期 末) 2020 年 12 月 23 日	8,441	0.2	97.0	△5.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第117期～第122期の運用経過（2020年6月24日から2020年12月23日まで）

基準価額等の推移



第117期首： 8,501円
 第122期末： 8,436円
 （既払分配金30円）
 騰 落 率： △0.4%
 （分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な流行による景気減速を懸念して各国中央銀行が金融緩和政策を強化したため各国金利が低下（価格は上昇）する場面もありました。その後、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したこと、米国大統領選挙でバイデン候補が勝利し政治的な不透明感が後退したことを背景に、米国などの国債利回りが上昇（価格は下落）し、基準価額は下落しました。

投資環境

2020年の夏ごろには新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が経済に悪影響を与えるのではないかとの見方が強まり、各国中央銀行は景気をサポートするハト派的なスタンスに転じました。新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことや米国大統領選挙においてバイデン候補が勝利したことで政治の不透明感が後退したことなどから、主要国の国債利回りは上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

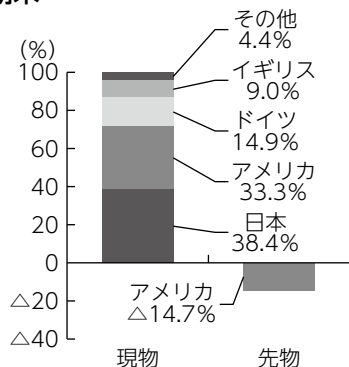
現物債の国別配分については、大きなポジションの変更は行っていません。国ごとのデュレーション※については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

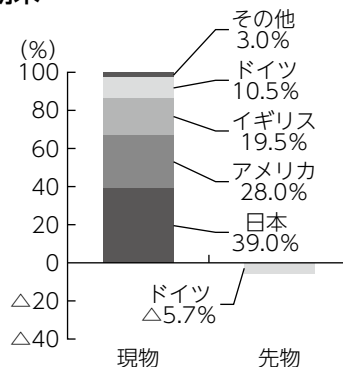
【運用状況】

○国別構成比

前作成期末



当作成期末



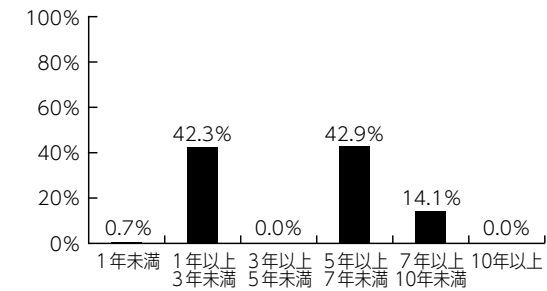
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 発行国（地域）を表示しています。

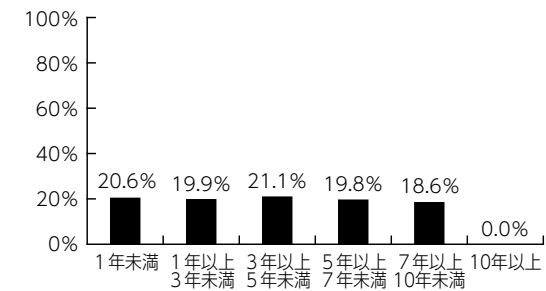
(注4) 先物（売建）はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末

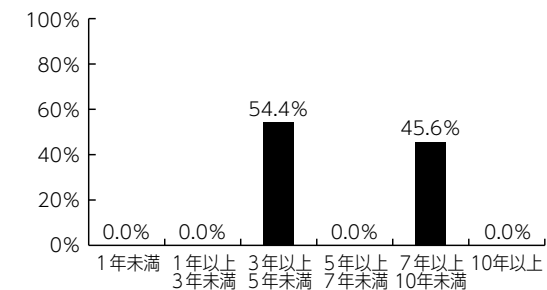


(注) 比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

当作成期末

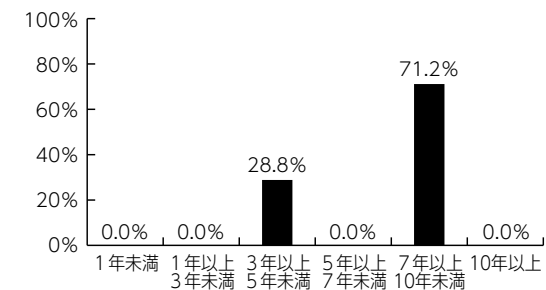


○海外ソブリン債の残存年限別構成比
前作成期末



(注) 比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
	2020年6月24日 ～2020年7月27日	2020年7月28日 ～2020年8月24日	2020年8月25日 ～2020年9月23日	2020年9月24日 ～2020年10月23日	2020年10月24日 ～2020年11月24日	2020年11月25日 ～2020年12月23日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.06％	0.06％	0.06％	0.06％	0.06％	0.06％
当期の収益	5円	5円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	163円	165円	168円	170円	173円	176円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズを注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第117期～第122期 (2020年6月24日 ～2020年12月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.308%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,465円です。
(投信会社)	(11)	(0.127)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.165)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	27	0.315	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2020年5月29日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は0.000%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.560%）を適用しています。

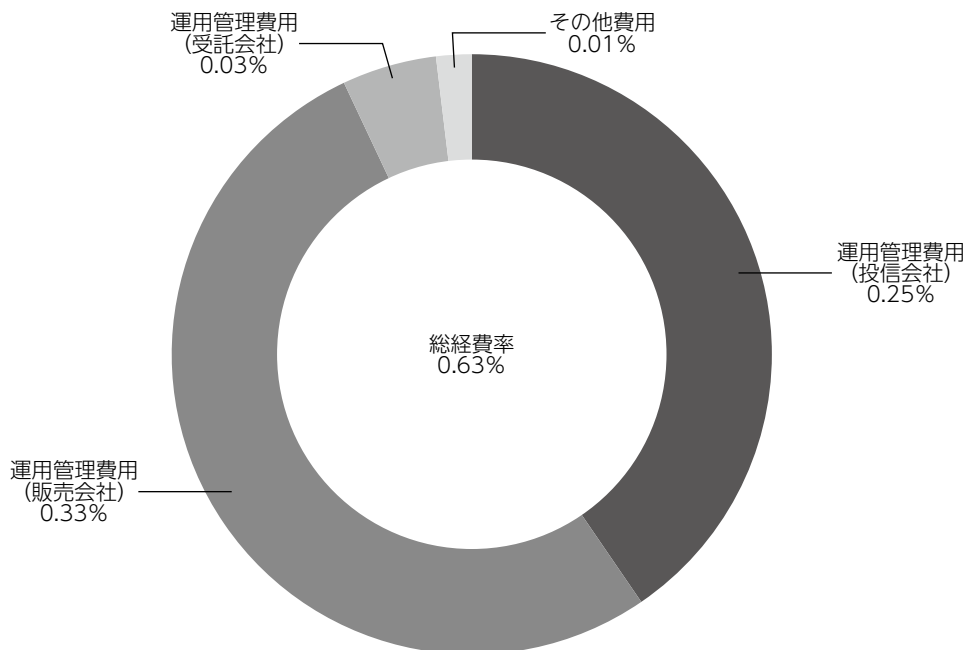
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年6月24日から2020年12月23日まで）

(1) 公社債

				第 117 期 ～ 第 122 期	
				買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券			千円 193,376	千円 193,740 (-)
	地 方 債 証 券			-	- (3,300)
外 国	ア メ リ カ		国 債 証 券	千アメリカ・ドル -	千アメリカ・ドル 527 (-)
	イ ギ リ ス		国 債 証 券	千イギリス・ポンド 1,326	千イギリス・ポンド 450 (-)
	ユ ー ロ	ド イ ツ	国 債 証 券	千ユーロ -	千ユーロ 514 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘柄別		第 117 期 ～ 第 122 期			
		買 建 売 建			
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 277	百万円 386

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月24日から2020年12月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期	第 21 作成期 末						
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 430,000	千円 437,765	% 37.0	% －	% 15.0	% 15.2	% 6.8
特 殊 債 券	24,000	24,229	2.0	－	－	－	2.0
合 計	454,000	461,995	39.0	－	15.0	15.2	8.9

(注) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期	第 21 作成期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 2,580	千アメリカ・ドル 3,195	千円 331,264	% 28.0	% －	% 18.8	% 9.2	% －
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 1,250	千イギリス・ポンド 1,668	千円 231,361	19.5	－	15.3	4.3	－
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円					
ド イ ツ	920	984	124,108	10.5	－	7.2	3.3	－
合 計	－	－	千円 686,734	58.0	－	41.3	16.7	－

(注 1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

作 成 期	第 21 作 成 期	末		
銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
3 2 0 回 利付国庫債券 (1 0 年)	1.0000	80,000	80,883	2021/12/20
3 3 0 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.8000	80,000	82,056	2023/09/20
3 4 0 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.4000	95,000	97,424	2025/09/20
3 4 8 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	90,000	91,282	2027/09/20
3 5 6 回 利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	85,000	86,118	2029/09/20
小 計	－	430,000	437,765	－
(特殊債券)	%	千円	千円	
1 4 5 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.0000	6,000	6,047	2021/09/30
1 4 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.0000	4,000	4,034	2021/10/29
1 4 9 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.0000	4,000	4,038	2021/11/30
1 5 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.9000	10,000	10,109	2022/02/28
小 計	－	24,000	24,229	－
合 計	－	454,000	461,995	－

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期		第21 作成期 末				
銘柄	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 5.5 08/15/28		国債証券 5.5000	1,580	2,147	222,569	2028/08/15
US T N/B 1.5 11/30/24		国債証券 1.5000	1,000	1,048	108,694	2024/11/30
小計		—	2,580	3,195	331,264	—
(イギリス)		%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 1.0 04/22/24		国債証券 1.0000	350	363	50,357	2024/04/22
UK TREASURY 4.75 12/07/30		国債証券 4.7500	900	1,305	181,003	2030/12/07
小計		—	1,250	1,668	231,361	—
(ユーロ…ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28		国債証券 0.5000	620	675	85,144	2028/02/15
BUNDESOBL 10/18/24		国債証券 0.0000	300	308	38,963	2024/10/18
小計		—	920	984	124,108	—
合計		—	—	—	686,734	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第21		作成期		末
		買建額		売建額		額
外国	EURO-BUND FUTURE	百万円 —				百万円 67

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2020年12月23日現在

項 目	第 21 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,148,729	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,533	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,185,263	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、706,513千円、59.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.65円、1イギリス・ポンド=138.66円、1ユーロ=126.10円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月27日)、(2020年8月24日)、(2020年9月23日)、(2020年10月23日)、(2020年11月24日)、(2020年12月23日)現在

項 目	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末	第 121 期 末	第 122 期 末
(A) 資 産	2,326,800,328円	1,904,526,773円	1,886,482,382円	1,887,357,128円	1,889,210,121円	1,890,465,477円
コール・ローン等	22,704,715	23,134,888	19,540,819	23,994,096	18,715,891	17,568,193
公 社 債(評価額)	1,162,370,449	1,165,312,946	1,149,320,142	1,147,711,749	1,149,671,592	1,148,729,655
未 収 入 金	1,128,401,700	708,417,238	709,024,414	699,457,315	702,011,061	707,790,549
未 収 利 息	5,749,763	2,074,709	3,037,409	4,428,320	6,179,471	4,394,444
前 払 費 用	—	841,278	812,549	831,195	846,441	—
その他未収収益	97,685	134,313	164,415	195,997	227,658	261,445
差入委託証拠金	7,476,016	4,611,401	4,582,634	10,738,456	11,558,007	11,721,191
(B) 負 債	1,135,355,889	715,536,821	698,421,388	704,637,309	707,213,697	706,494,688
未 払 金	1,133,950,417	714,269,249	697,115,888	703,332,270	705,857,450	705,201,830
未 払 収 益 分 配 金	701,047	701,336	700,858	700,907	701,261	701,698
未 払 解 約 金	10,508	8	8	8	12,306	8,797
未 払 信 託 報 酬	689,813	562,881	601,064	600,600	638,937	578,970
その他未払費用	4,104	3,347	3,570	3,524	3,743	3,393
(C) 純資産総額(A-B)	1,191,444,439	1,188,989,952	1,188,060,994	1,182,719,819	1,181,996,424	1,183,970,789
元 本	1,402,095,801	1,402,673,964	1,401,717,222	1,401,815,619	1,402,522,566	1,403,397,095
次期繰越損益金	△210,651,362	△213,684,012	△213,656,228	△219,095,800	△220,526,142	△219,426,306
(D) 受 益 権 総 口 数	1,402,095,801口	1,402,673,964口	1,401,717,222口	1,401,815,619口	1,402,522,566口	1,403,397,095口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,498円	8,477円	8,476円	8,437円	8,428円	8,436円

(注) 第116期末における元本額は1,427,793,425円、当作成期間(第117期～第122期)中における追加設定元本額は4,305,679円、同解約元本額は28,702,009円です。

■損益の状況

〔自 2020年6月24日
至 2020年7月27日〕〔自 2020年7月28日
至 2020年8月24日〕〔自 2020年8月25日
至 2020年9月23日〕〔自 2020年9月24日
至 2020年10月23日〕〔自 2020年10月24日
至 2020年11月24日〕〔自 2020年11月25日
至 2020年12月23日〕

項 目	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期
(A) 配 当 等 収 益	1,559,662円	1,584,316円	1,639,668円	1,641,657円	1,758,787円	1,580,797円
受 取 利 息	1,530,320	1,548,292	1,610,370	1,610,600	1,727,659	1,547,470
そ の 他 収 益 金	30,547	36,626	30,080	31,577	31,656	33,783
支 払 利 息	△1,205	△602	△782	△520	△528	△456
(B) 有価証券売買損益	422,617	△2,868,021	△446,518	△6,197,721	△2,259,624	1,015,779
売 買 益	13,168,365	6,403,583	12,819,790	7,502,115	15,473,486	12,730,041
売 買 損	△12,745,748	△9,271,604	△13,266,308	△13,699,836	△17,733,110	△11,714,262
(C) 先物取引等取引損益	△1,106,084	△383,469	—	455,663	533,702	△62,336
取 引 益	5,026	—	—	455,663	615,407	18,917
取 引 損	△1,111,110	△383,469	—	—	△81,705	△81,253
(D) 信 託 報 酬 等	△699,366	△577,466	△609,985	△622,942	△649,991	△595,220
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	176,829	△2,244,640	583,165	△4,723,343	△617,126	1,939,020
(F) 前期繰越損益金	3,509,207	2,984,813	38,798	△78,876	△5,501,370	△6,818,299
(G) 追加信託差損益金	△213,636,351	△213,722,849	△213,577,333	△213,592,674	△213,706,385	△213,845,329
(配当等相当額)	(15,680,235)	(15,690,213)	(15,682,013)	(15,685,567)	(15,700,626)	(15,717,766)
(売買損益相当額)	(△229,316,586)	(△229,413,062)	(△229,259,346)	(△229,278,241)	(△229,407,011)	(△229,563,095)
(H) 合 計(E + F + G)	△209,950,315	△212,982,676	△212,955,370	△218,394,893	△219,824,881	△218,724,608
(I) 収 益 分 配 金	△701,047	△701,336	△700,858	△700,907	△701,261	△701,698
次期繰越損益金(H + I)	△210,651,362	△213,684,012	△213,656,228	△219,095,800	△220,526,142	△219,426,306
追加信託差損益金	△213,636,351	△213,722,849	△213,577,333	△213,592,674	△213,706,385	△213,845,329
(配当等相当額)	(15,680,235)	(15,690,213)	(15,682,013)	(15,685,567)	(15,700,626)	(15,717,766)
(売買損益相当額)	(△229,316,586)	(△229,413,062)	(△229,259,346)	(△229,278,241)	(△229,407,011)	(△229,563,095)
分配準備積立金	7,256,255	7,561,343	7,882,570	8,198,533	8,603,453	9,109,419
繰 越 損 益 金	△4,271,266	△7,522,506	△7,961,465	△13,701,659	△15,423,210	△14,690,396

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期
(a) 経費控除後の配当等収益	860,296円	1,006,850円	1,029,683円	1,018,715円	1,108,796円	1,209,499円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	15,680,235	15,690,213	15,682,013	15,685,567	15,700,626	15,717,766
(d) 分 配 準 備 積 立 金	7,097,006	7,255,829	7,553,745	7,880,725	8,195,918	8,601,618
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	23,637,537	23,952,892	24,265,441	24,585,007	25,005,340	25,528,883
(f) 1万口当たり当期分配対象額	168.59	170.77	173.11	175.38	178.29	181.91
(g) 分 配 金	701,047	701,336	700,858	700,907	701,261	701,698
(h) 1万口当たり分配金	5	5	5	5	5	5

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期
1 万口当たり分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。